

移住促進事業の取組みについて（令和3年度）

国全体で人口減少が危惧されている現状の中で、久万高原町においては、町村合併当時11,776人（H16.12）であった人口が、現在は当時の約65%、7,650人（R3.12月現在）となっており、今後もこの減少傾向は進むことが予想されている。

また、人口動態データによると、令和3年は274人の人口減少となっている。近年は、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響もあり、年により減少幅に大きな差が生じている状況である。（年間150人～250人程度で推移している。）

今後は、新型コロナウイルス感染症の収束を見越すとともに、コロナ禍における新たな移住定住促進・子育て支援策の拡充などの政策を進める必要がある。

人口の推移 （数値；12月現在）

年	世帯数 (戸)	男 (人)	女 (人)	計 (人)	対比 (%)
H16	5,291	5,581	6,195	11,776	—
H20	5,077	5,050	5,668	10,718	91.02
H25	4,816	4,482	5,090	9,572	89.31
H30	4,467	3,920	4,420	8,340	87.13
R3	4,225	3,659	3,991	7,650	91.73

人口推移の内訳 （年；1～12月）

年	計 (人)	社会増減			自然増減			その他		全体 増減
		転入	転出	増減	出生	死亡	増減	増	減	
H26	9,290	216	345	-129	39	190	-151	1	3	-282
H27	9,040	257	325	-68	37	209	-172	0	10	-250
H28	8,775	249	323	-74	39	222	-183	4	12	-265
H29	8,537	211	278	-67	24	191	-167	3	7	-238
H30	8,340	224	278	-54	41	189	-148	5	0	-197
R元	8,076	222	317	-95	32	198	-166	1	4	-264
R2	7,924	266	268	-2	23	165	-142	4	12	-152
R3	7,650	189	257	-68	25	231	-206	1	1	-274

人口減少は、集落機能の維持を困難とするだけでなく、経済活動の低迷や町財政・運営の悪化など、町の存続自体を困難とするものであり、適正な人口の維持と年齢構成の改善は、最重要課題であるといえる。

人口減少に対抗するためには、①転入者を増やすための施策、②転出者を減らすための施策、③出生者を増やすための施策、④健康、長寿を支えるための施策という4つの施策を、効果的に進めることが必要となってくる。

平成 29 年度からスタートしたふるさと創生課移住促進班では、**地域づくりに参画、貢献できる移住者の受入れを積極的に推進し、社会移動人口をプラスに転じさせること**を目標として、取組みの 5 本柱を掲げ、町の情報発信や移住者の支援施策の充実、移住者受入れ体制の基盤づくりに重点的に取り組んできた。その結果が上記の人口動態にも表れており、また、昨年度の月別人口集計においても、人口増加の月があるなど、一定の成果が出てきている。

令和3年度月別集計

月	世帯数 (戸)	男 (人)	女 (人)	計 (人)	増減			
					世帯数	男	女	計
4	4,292	3,731	4,085	7,816	9	9	-21	-12
5	4,282	3,715	4,077	7,792	-10	-16	-8	-24
6	4,272	3,708	4,061	7,769	-10	-7	-16	-23
7	4,270	3,700	4,052	7,752	-2	-8	-9	-17
8	4,258	3,690	4,041	7,731	-12	-10	-11	-21
9	4,255	3,691	4,038	7,729	-3	1	-3	-2
10	4,242	3,677	4,023	7,700	-13	-14	-15	-29
11	4,238	3,675	4,011	7,686	-4	-2	-12	-14
12	4,225	3,659	3,991	7,650	-13	-16	-20	-36
1	4,216	3,646	3,977	7,623	-9	-13	-14	-27
2	4,216	3,642	3,975	7,617	0	-4	-2	-6
3	4,191	3,613	3,951	7,564	-25	-29	-24	-53

《 移住促進の5本柱に基づく事業実績 》

① 積極的な情報発信

認知度、好感度のアップによる移住希望者の獲得を目指し、町の話題や移住施策を積極的に紹介

- ◇ 町ホームページにおける移住特設サイト『高原生活』の充実
- ◇ 関連サイト、情報誌への掲載【JOIN、e 移住ネット、田舎暮らしの本 等】
- ◇ 県外で実施される移住フェアへの参加【令和3年度については参加見送り】
- ◇ フェイスブック、ブログ、インスタグラム、ユーチューブへの投稿
- ◇ 移住定住案内ガイドブック配布
- ◇ 移住促進用 VR 動画制作【令和3年度新規事業】
- ◇ 町内企業ガイドブック配布
- ◇ インターネット広告【令和3年度実施見送り】
- ◇ ユーチューブ配信による VR 動画及び移住体験ツアーの紹介

② 移住定住支援員制度による移住施策

移住希望者がスムーズに地域に定住できるよう、日頃からの情報収集や相談活動、地域との調整などを行う移住定住支援員を設置。

現在、2名の支援員が週4日程度の勤務で対応。両名とも移住者であり、移住者としての目線で、ていねいな相談対応を実施。

〈支援員が行う業務〉

- ◇ 空き家情報の収集
- ◇ 空き家バンク登録に向けた所有者との交渉
- ◇ 仕事に関する情報の収集
- ◇ 移住希望者、移住者との相談、支援（住宅、仕事紹介等）
- ◇ 受け入れ地域との調整
- ◇ 移住希望者への町内案内（プチ移住体験ツアー、感染対策“済”移住ツアー）
- ◇ SNS、ユーチューブ等を活用した情報発信



山本 一人 支援員

《岡山県から2016年に移住》



室井 和彦 支援員

《神奈川県から2016年に移住》

③ 住環境整備の充実

◇ 空き家バンク

増加する空き家の活用と移住の基礎となる住宅確保のため、空き家バンクを充実するとともに、新たに民間不動産業者のご理解もいただき、不動産業者所有物件の登録も行い、町ホームページや関連サイトを通じてタイムリーな情報を提供。

また、物件登録をスムーズに行うため、売却希望価格の参考として不動産鑑定士による宅地及び建物の評価鑑定を実施。(H30年度から実施)

【令和4年3月末現在の登録数 23件】

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
新規登録	2	7	32	19	17	12	21
成約	5	5	4	12	14	15	14

◇ 移住者住宅改修事業

空き家の活用と移住される方や空き家所有者の負担軽減、移住後の快適な住環境提供のため、住宅改修に要する経費を助成する。

平成30年度からUターンによる移住者等を対象として、相続等による自己所有物件に対しての補助を追加。また、令和2年度からは働き手世帯の上限年齢の引き上げ、賃貸借物件の改修を行った後に物件を購入した際の特例、小規模改修による定住期間の短縮など、移住者が利用しやすい補助内容への変更を実施。

○ 対象 空き家を購入若しくは賃貸者で使用する移住希望者及び過去5年以内に町内に移住してこられた方（転勤、婚姻等による転入を除く。）で、住宅改修後、5年以上定住（補助金の額が30万円未満の場合は2年以上）する意思がある方。

○ 補助金（令和4年3月末現在の補助メニュー）

契約	世帯区分	補助限度額
売買	働き手世帯 （世帯構成60歳未満の者あり）	補助対象金額の2/3または200万円のいずれか低い額
	子育て世帯 （世帯構成中学生以下の者あり）	補助対象金額の2/3または400万円のいずれか低い額
	前期高齢者世帯 （補助金受給者65歳以上）	補助対象金額の2/3または70万円のいずれか低い額
	後期高齢者世帯 （補助金受給者75歳以上）	補助対象金額の2/3または50万円のいずれか低い額
	上記以外	補助対象金額の2/3または100万円のいずれか低い額
賃貸	前期高齢者世帯 （補助金受給者65歳以上）	補助対象金額または70万円のいずれか低い額
	後期高齢者世帯 （補助金受給者75歳以上）	補助対象金額または50万円のいずれか低い額
	上記以外	補助対象金額または100万円のいずれか低い額
自己所有	なし	補助対象金額の2/3または100万円のいずれか低い額

【利用件数】（令和4年3月末実績）

	売買			賃貸	自己所有
	働き手世帯	子育て世帯	その他世帯		
平成29年度	1	1		1	
平成30年度	1	1	3	1	2
令和元年度		1			1
令和2年度	3	2	3	2	
令和3年度	5		1	4	1

【令和3年度補助実績（令和4年3月末現在）】

働き手世帯 8,000 千円 子育て世帯 0 千円 その他世帯 700 千円
 賃貸物件 3,245 千円 自己所有物件 1,000 千円 （合計 12,945 千円）

◇ 家財移転事業

移住者が空き家を購入若しくは貸借する際の負担軽減のため、不要な家財の移転に要する経費を助成

- 対象 空き家を購入若しくは貸借使用とする移住者希望者及び過去5年以内に町内に移住してこられた方（転勤、婚姻等による転入を除く。）
- 補助金（令和4年3月末現在の補助メニュー）

契約	世帯区分	補助限度額
売 買	働き手世帯 （60歳未満の者あり）	補助対象金額の 2/3 または 20 万円の いずれか低い額
	子育て世帯 （中学生以下の子あり）	
	上記以外	
貸 借	な し	補助対象金額の 2/3 または 10 万円の いずれか低い額

【利用件数】（令和4年3月末実績）

	売 買			賃 貸
	働き手世帯	子育て世帯	その他世帯	
平成29年度	1			
平成30年度			1	
令和元年度	利用実績なし			
令和2年度	1			1
令和3年度	2			

【令和3年度補助実績（令和4年3月末現在）】

働き手世帯 257 千円

◇ 移住定住促進空き家活用住宅事業（令和2年度新規事業、毎年1棟の整備計画）

所有者から無償で町が空き家を借り受け、町が空き家のリノベーションを実施した上で、移住者に貸し出す事業を実施。所有者から町が借り受ける期間は11年間（改修1年、貸出し10年）とし、期間満了後はリフォームした上で所有者に返還する予定。

【令和2年度実績】

久万地区（入野）に1棟整備（現在は、お試し住宅として活用）

【令和3年度実績】

久万地区（久万）に1棟整備（家賃：20,000円/月額、敷金3ヶ月）

（令和4年4月募集開始（愛媛県外から久万高原町に移住者する方への賃貸借物件））

◇ お試し住宅の設置

移住希望者に対し、一定期間の居住を経て町の状況を確認し、移住に向けての準備を進める機会を提供

○ お試し住宅運用戸数 3戸（令和3年度）



父二峰住宅（平成29年度整備）

【利用実績】

平成29年度：1世帯（1人）

平成30年度：3世帯（4人）

令和元年度：1世帯（2人）

令和2年度：1世帯（4人）

令和3年度：3世帯（4人）

※29年度 利用者が公営住宅利用で定住

※元年度 利用者が公営住宅利用で定住

※2年度 利用者が個人の賃貸住宅で定住

※3年度 2世帯（3人）が賃貸住宅、物件で定住



久万住宅（入野住宅）（令和2年度整備）

【利用実績（医師住宅分）】

平成30年度：3世帯（7人）

令和元年度：4世帯（10人）

令和2年度：4世帯（9人）

※30年度 1世帯（1人）が住居新築で定住

※30年度 1世帯（4人）が中古住宅購入で定住

※元年度 1世帯（5人）が空き家賃貸で定住

※2年度 1世帯（1人）が管理住宅利用で定住

※2年度 1世帯（2人）が民間賃貸住宅で定住

【利用実績（入野住宅分）】

令和3年度：4世帯（6人）

※3年度 定住実績なし



面河洪草住宅（令和元年度整備）

（民間所有物件につき売却可）

【利用実績】

令和3年度：2世帯（2人）

※3年度 1世帯（2人）が空き家賃貸で定住

移住希望者にとって住居の確保は必要不可欠であり、住むことが可能な空き家の確保が喫緊の課題となるため、今後も空き家バンクの充実を図るとともに、移住者のニーズに応じた住環境整備（移住定住促進空き家活用住宅の計画的な整備等）を進め、移住定住促進に努める必要がある。

④ 地域の機運の盛り上げと受け皿づくり

◇ 移住サポーターの委嘱

人口減少に対する危機感を共有し、移住者のスムーズな受入れと移住者誘致に向けた機運の盛り上げを図るため、各地域、関係施設、ゆるきゃら等に移住サポーターを委嘱

〈移住サポーターの活動〉

- 空き家情報の収集
- 仕事に関する情報の収集
- 移住希望者、移住者との相談、支援
- 地域内の調整
- 町のPR 他

【委嘱件数】 32件



◇ くまいたー（移住者）交流会の実施

移住者間や住民とのコミュニティ形成、移住施策への反映のため、移住者交流会を実施。例年、3回のくまいたー交流会を開催し、1回目で参加者からの意見提案と懇親会、2回目に移住関連等についてイベント等での紹介、3回目に移住者等に町をもっと知ってもらおう企画を実施。

なお、令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止措置のため中止。

◇ 高原生活プチ移住体験ツアーの実施

参加者の希望（住居探し、仕事探し、観光等）に沿ったツアーを随時実施。

【平成30年度】

No.	住所	参加人数	ツアー参加後の状況等
1	大阪府	4名	
2	大洲市	2名	移住後の住居も決まっていたが、西日本豪雨により取りやめ
3	東京都	1名	
4	松山市	1名	2020年3月、家族2名で転入
5	兵庫県	4名	西日本豪雨でツアーをキャンセル
6	埼玉県	2名	移住後の住居も決まっていたが、自己都合により取りやめ
7	東京都	1名	2018年9月転入、2019年2月転出
8	埼玉県	1名	
9	東京都	2名	
10	大阪府	4名	リピート利用（No.1）

【令和元年度】

No.	住所	参加人数	ツアー参加後の状況等
1	高知県	1名	お試し住宅を利用、2020年4月、家族5名で転入
2	東京都	2名	
3	東京都	1名	リピート利用（No.2）

《ふるさと創生課 移住促進班 移住促進の取組み》

4	大洲市	2名	
5	京都府	2名	愛媛県移住ツアー参加者、お試し住宅利用
6	山梨県	1名	
7	千葉県	1名	
8	オーストラリア	1名	
9	三重県	2名	
10	兵庫県	2名	
11	三重県	2名	リピート利用 (No.9)、2020年3月転入
12	松山市	2名	
13	大洲市	1名	

【令和2年度】

No.	住所	参加人数	ツアー参加後の状況等
1	松山市	1名	
2	神奈川県	1名	
3	宇和島市	1名	2020年9月転入
4	大洲市	2名	
5	大洲市	2名	リピート利用 (No.4)
6	大洲市	2名	リピート利用 (No.4)、2021年1月、家族7名で転入
7	千葉県	1名	リピート利用 (1, No.7) 協力隊員として、2020年10月転入
8	松山市	2名	2020年8月転入
9	埼玉県	3名	2021年3月、家族4名で転入 (就農研修生)
10	大阪府	1名	
11	松山市	2名	柳谷地区への転入に向けて調整中
12	東京都	3名	
13	東京都	1名	
14	千葉県	1名	
15	松山市	3名	
16	松山市	2名	
17	神奈川県	2名	

※令和2年8月から令和3年3月までのツアーについては、新型コロナウイルス対策交付金を活用して、交通費及び町内宿泊費の一部補助を実施

【令和3年度】

No.	住所	参加人数	ツアー参加後の状況等
1	香川県	1	
2	長野県	1	
3	神奈川県	2	
4	松山市	1	
5	北海道	3	菅生地区に移住予定 奥さんが協力隊選考中
6	北海道	3	リピート利用 (No.5)

※新型コロナウイルス感染症対策に伴い、全国的に「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」が発令していた時期はツアーの実施を自粛しております。

リピート利用やツアー参加者がお試し住宅を利用するなど、移住へのきっかけ作りとなっており、ツアー参加後に定住に向けて家族で転入する件数も増え、移住定住促

進にも効果が表れている。

また、コロナ禍における感染症対策を講じた移住相談、オンライン移住相談等で周知し、プチツアー（感染症対策“済”移住ツアー）に参加いただくなど、転入前に町内を知っていただくことで、安心して移住につなげることが可能となっている。

⑤ 職業紹介、就職支援、起業化支援 等

◇ 無料職業紹介所

町内の求人情報を集積・公開し、移住希望者はもとより町民に対し仕事の情報提供、斡旋を行う。

	求人（延数）		求職（延数）	
	事業所数	求人数	求職者数	採用件数
H29	27	61	8	4
H30	40	161	13	7
R元	48	118	9	3
R2	55	105	13	4
R3	75	198	9	6

◇ 基幹産業等移住就業者生活支援（平成30年度新設）

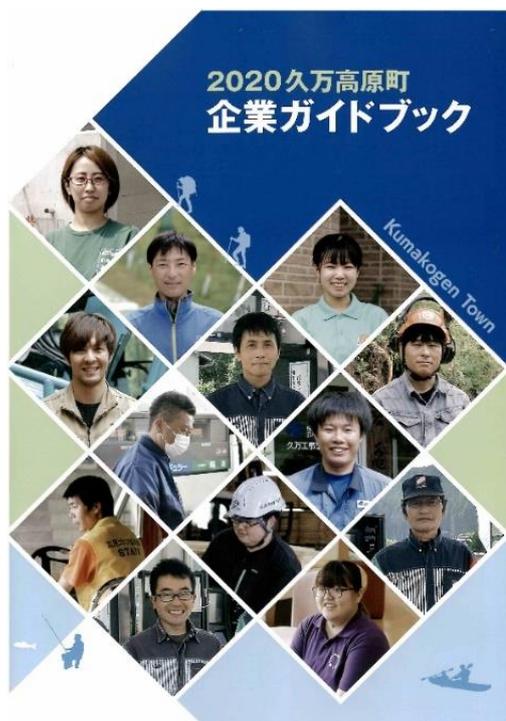
久万高原町へ移住し、町内で農林業等に就業又は商工、サービス業等を起業する方に対し、町外からの転居に要する経費又は転居後に町内で生活に要する経費を補助。

移住相談等において、当該事業の周知を図ることで移住促進につながり、また、移住後の生活支援、町内事業所への就職斡旋にもつながっている。

【実績】

平成30年度：0件 令和元年度：5件

令和2年度：4件 令和3年度：1件



⑥ その他

◎ 人材、担い手の確保（地域おこし協力隊）

令和3年度は4月1日付で2名、6月1日付で1名の隊員が新たに着任し、総勢10名となり、それぞれの目標に向けて町内各地で活動している。総勢10名のうち、2名の隊員は家庭の事情等により途中退任し、故郷に帰郷することとなり、令和4年1月末現在で、8名の隊員が地域の活性化等のため活躍しています。

令和3年度末には、1名の隊員が3年の任期を満了し、退任する予定であり、協力隊として培ったスキルを活かして町内で起業・定住する見込みとなっております。また、1名の隊員は、自身の目標・スキルアップのため、久万高原町を離れて新たなステージでの活動に向けた取組を実施するため、2年の任期を残して退任する見込みです。

【令和4年3月末現在の隊員一覧】

No.	氏名	年数	任用予定期間	主業務
1	山路 稜子 (栃木県)	3年	2019.4.1 ~ 2022.3.31	面河山岳博物館 ツアーガイド、情報発信
2	生島 尚 (松山市)	2年	2020.4.1 ~ 2023.3.31	久万農業公園アグリピア イベント企画・農業振興
3	江ノ上 敦士 (新居浜市)	2年	2020.4.1 ~ 2023.3.31	道の駅「みかわ」 運営、特産品開発、情報発信
4	酒井 春菜 (松山市)	2年	2020.10.1 ~ 2023.9.31	町立病院（ゆりラボ） コミュニティーナース
5	直木 志乃 (兵庫県)	2年	2020.12.1 ~ 2023.11.30	ゆりラボ 地域社会の活性化
6	原田 稔也 (松山市)	2年	2020.12.1 ~ 2023.11.30	ゆりラボ 地域社会の活性化
7	菊地 穂波 (松山市)	1年	2021.4.1 ~ 2024.3.31	町観光協会 観光情報発信・案内
8	中山 祐輝 (熊本県)	1年	2021.4.1 ~ 2024.3.31	道の駅「みかわ」 施設運営、販路開発

◇令和4年度の任用（委嘱）予定

- ・農業公園アグリピア 1名（特産品開発、農業振興、地域おこし事業の実施）
- ・林業戦略課 2名（林業振興に関する活動、林業担い手育成支援）

【協力隊退任後、町内に定住した隊員】

No.	氏名	年数	任期	現在
1	福田 剛正 (茨城県)	3年	2015.11.1 ~ 2018.10.30	道の駅「天空の郷さんさん」での業務を活かし、道の駅「みかわ」で就業しながら自身でも起業
2	吉村 薫 (東京都)	3年	2016.10.1 ~ 2019.9.30	広告デザイン等の仕事を行いながら、「まちなか交流館」の職員として就業
3	吉村 航 (東京都)	3年	2017.11.1 ~ 2020.10.30	引き続き海洋センター活動の支援をしながら、テニススクール開設に向けて取組み中
4	本田 李璃子 (砥部町)	3年	2018.4.1 ~ 2021.3.31	町の採用試験を経て、町立美術館にて就業。引き続き美術館学芸員として従事
5	尾崎 祐太 (松山市)	3年	2018.4.1 ~ 2021.3.31	町内の民間企業に就職しつつ、協力隊で培った経験を活かした畜産関係の起業を予定
6	阿部 まゆき (松山市)	2年	2019.4.1 ~ 2021.3.31	協力隊員として特産品開発に関わった経験を活かし、町内で就農、食品加工等を実施
7	新名 剛仁 (広島県)	2年	2019.4.1 ~ 2021.3.31	プロジェクトマネージャーとして中間支援組織「ゆりラボ」立ち上げ、現在、奮闘中
8	山路 稜子 (栃木県)	3年	2019.4.1 ~ 2022.3.31	町内で自然環境を生かした活動(森林ガイド等)を元に起業に向けた取組みを実施予定。

◇地域おこし協力隊起業支援

協力隊員としての任務を退任後、培ったノウハウを活かして町内に定住し、起業する場合に、起業に係る経費等の補助を実施(上限1,000千円)

【平成30年度：0件、令和元年度：1件、令和2年度：0件、令和3年度：0件】

◎ 移住相談・移住者数の推移

移住相談件数及び移住者数(令和4年3月末現在)

項目	令和3年度 件数(人数)	令和2年度 件数(人数)	令和元年度 件数(人数)	平成30年度 件数(人数)	平成29年度 件数(人数)
移住相談件数	323	218	226	202	107
移住者数	県外	34(42)	28(46)	20(39)	32(47)
	県内	61(80)	60(93)	50(77)	39(54)
	計	95(122)	88(139)	70(116)	71(101)
内、移住促進班 斡旋件数	21	33	32	36	11

◎ 移住先としての久万高原町

宝島社が発刊する『田舎暮らしの本』の「住みたい田舎」ベストランキングにおいて久万高原町が上位にランクインしました。

○ 2021年2月号「住みたい田舎」(第9回)

ベストランキング「町」(全国240町参加)

- ・総合部門 全国6位
- ・若者世代が住みたい田舎部門 4位
- ・子育て世代が住みたい田舎部門 3位
- ・シニア世代が住みたい田舎部門 13位

○ 2022年2月号「住みたい田舎」(第10回)

ベストランキング「町」(全国194町参加)

- ・若者世代、単身世代が住みたいまち 4位
- ・子育て世代が住みたいまち 3位
- ・シニア世代が住みたいまち 9位



◎ 移住定住促進施策だけでなく、子育て・教育支援、福祉施策等の充実など、町全体での取り組みにより、全国的にも移住先としての久万高原町がクローズアップされてきており、今後も住民が住みやすい町 = 移住者が増える町として、各施策を推進する必要があります。